



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月15日

上場会社名 Atlas Technologies株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9563 URL <https://atlstech.com/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）山本 浩司
 問合せ先責任者（役職名）財務経理ユニットディレクター（氏名）荒川 裕（TEL）03-6821-1612
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期第1四半期の業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	736	—	127	—	125	—	79	—
2022年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	11.25	10.74
2022年12月期第1四半期	—	—

（注）当社は、2022年12月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年12月期第1四半期の数値及び2023年12月期第1四半期の対前年同四半期の増減率については記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	2,850	2,479	87.0
2022年12月期	2,853	2,399	84.1

（参考）自己資本 2023年12月期第1四半期 2,479百万円 2022年12月期 2,399百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,648	14.2	341	△11.7	341	△12.4	215	△15.8	30.34
通期	3,506	25.0	743	18.4	743	20.9	446	10.2	62.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期 1 Q	7,100,000株	2022年12月期	7,100,000株
---------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2023年12月期 1 Q	一株	2022年12月期	一株
---------------	----	-----------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年12月期 1 Q	7,100,000株	2022年12月期 1 Q	6,100,000株
---------------	------------	---------------	------------

(注) 当社は、2022年2月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、2022年4月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため前期中平均株式数は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想に関する注意事項等については添付資料2ページ「1. 経営成績等概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(会計上の見積りの変更)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され、ウィズコロナのもとで各種政策の効果もあって景気が持ち直していくことが期待されます。一方で、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引締め等を背景とした世界経済の減速懸念、円安の進行や物価上昇等による国内景気への影響など、先行き不透明な状況が続き、その影響を注視する必要があります。

一方、当社を取り巻く環境は、国内コンサルティング市場規模が2025年には1兆2,551億円（出典：IDC「国内ビジネスコンサルティング市場予測、2021年から2025年（2021年）」）、国内DX市場規模も2030年には3兆425億円（出典：富士キメラ総研「2020デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」）にまで拡大し、今後も右肩上がりでの成長が続くものと予想されております。

このような状況のもと、当社は継続的な企業価値の向上を実現すべく、デジタルソリューション事業の拡大に努めてまいりました。既存クライアントのアップセルに加え、新規クライアントの獲得にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当社の当第1四半期累計期間の売上高は736,724千円、営業利益は127,329千円、経常利益は125,327千円、四半期純利益は79,904千円となりました。

なお、当社はデジタルソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末より3,038千円減少し、2,850,911千円となりました。これは主に、売上高の増加により売掛金が11,968千円増加したものの、現金及び預金が11,302千円減少、減価償却により有形固定資産が989千円減少、投資その他の資産において繰延税金資産が2,429千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末より82,942千円減少し、371,113千円となりました。これは主に、販管費の増加に伴い未払金が15,059千円増加したものの、未払費用が4,595千円減少、未払法人税等が76,692千円減少、未払消費税等が17,149千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末より79,904千円増加し、2,479,798千円となりました。これは四半期純利益の計上により利益剰余金79,904千円を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予測につきましては、2023年2月14日に公表いたしました「2022年12月期 決算短信 [日本基準] (非連結)」の業績予測から変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、現時点においては軽微であると判断しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,357,304	2,346,002
売掛金	411,520	423,489
前払費用	19,658	19,664
その他	1,095	890
流動資産合計	2,789,579	2,790,045
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	6,748	6,615
工具、器具及び備品 (純額)	12,194	11,337
有形固定資産合計	18,943	17,953
投資その他の資産		
繰延税金資産	8,099	5,670
その他	37,327	37,241
投資その他の資産合計	45,427	42,912
固定資産合計	64,370	60,865
資産合計	2,853,949	2,850,911
負債の部		
流動負債		
買掛金	247,407	244,988
未払金	9,713	24,773
未払費用	24,344	19,749
未払法人税等	124,448	47,756
未払消費税等	42,799	25,650
その他	5,343	8,195
流動負債合計	454,056	371,113
負債合計	454,056	371,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,650	674,650
資本剰余金	664,650	664,650
利益剰余金	1,060,593	1,140,498
株主資本合計	2,399,893	2,479,798
純資産合計	2,399,893	2,479,798
負債純資産合計	2,853,949	2,850,911

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	736,724
売上原価	490,292
売上総利益	246,431
販売費及び一般管理費	119,101
営業利益	127,329
営業外収益	
受取利息	9
その他	1
営業外収益合計	10
営業外費用	
為替差損	2,013
営業外費用合計	2,013
経常利益	125,327
税引前四半期純利益	125,327
法人税、住民税及び事業税	42,993
法人税等調整額	2,429
法人税等合計	45,422
四半期純利益	79,904

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

当社はデジタルソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。